

令和2年度 決算報告書

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	9,450	10,375	△ 925
普通預金 (北海道信金)	1,320,173	307,111	1,013,062
普通預金 (JAよいち)	202,202	120,518	81,684
未収金 (事業収入)	1,936,666	2,041,660	△ 104,994
前払金	0	0	0
立替金	5,000	5,000	0
流動資産合計	3,473,491	2,484,664	988,827
2 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	3,800,165	3,788,459	11,706
財政資金積立資産	1,631,250	1,631,250	0
特定資産計	5,431,415	5,419,709	11,706
(2) その他固定資産			
車輛運搬具	562,119	567,919	△ 5,800
什器備品	44,632	50,538	△ 5,906
預託金	5,380	5,380	0
保証金			0
その他固定資産計	612,131	623,837	△ 11,706
固定資産合計	6,043,546	6,043,546	0
資 産 合 計	9,517,037	8,528,210	988,827
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 (3月分配分金他)	3,430,175	2,769,255	660,920
預り金 (社会保険料・税金他)	651,698	321,486	330,212
仮受金			0
流動負債計	4,081,873	3,090,741	991,132
2 固定負債			
短期借入金			0
長期借入金			0
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	4,081,873	3,090,741	991,132
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	5,435,164	5,437,469	△ 2,305
(うち、基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち、特定資産への充当額)	(5,431,415)	(5,419,709)	(11,706)
正味財産合計	5,435,164	5,437,469	△ 2,305
負債及び正味財産合計	9,517,037	8,528,210	988,827

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	3,788,459	11,706	0	3,800,165
財政運営資金積立資産	1,631,250	0	0	1,631,250
合 計	5,419,709	11,706	0	5,431,415

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,800,165	(0)	(3,800,165)	(0)
財政運営資金積立資産	1,631,250	(0)	(1,631,250)	(0)
合 計	5,431,415	(0)	(5,431,415)	(0)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輻運搬具	3,351,350	2,789,231	562,119
什器備品	1,055,566	1,010,934	44,632
合 計	4,406,916	3,800,165	606,751

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						/
運営補助金	国	0	4,250,000	4,250,000	0	
運営補助金	町	0	4,250,000	4,250,000	0	
合 計		0	8,500,000	8,500,000	0	

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他

退職給付関係

該当なし